

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 3項 農地費
 1目 農地総務費

耕地課(内線:7321)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 公共事業連携先行地籍調査支援事業	1,000	0	1,000				1,000	
トータルコスト	4,314千円 (前年度 0千円)							
従事する職員数	正職員:0.4人							
主な業務内容	事業計画、負担金事務、周知説明							

事業内容の説明

1 事業の概要

県の公共工事の円滑な執行を図るため、公共事業において必要となる境界測量等を市町村が地籍調査により先行して実施する場合に、公共工事面積に相当する地籍調査費の5%を推進経費をして負担する。

2 事業内容

(単位:千円)

事業主体	事業負担金の考え方	予算額
市町村	負担対象区域の地籍調査事業費(国庫補助)対象外の必要経費に対して負担 $\text{本事業負担金} = \frac{\text{先行地籍調査全体の国庫補助対象事業費}}{\text{先行地籍調査全体の調査区域面積}} \times \frac{\text{①公共事業費用負担対象区域の面積}}{\text{②先行地籍調査全体の調査区域面積}} \times 5\%$	1,000

3 事業の効果

県の公共事業を実施する前に市町村が先行して地籍調査をすることにより、県は、補助基準点設置、境界確認、境界測量、筆界確認書作成等の作業が省略できる。

その結果、以下のような効果が見込める。

- (1) 県公共事業の工期短縮
- (2) 県公共事業の測量経費の軽減
- (3) 市町村の地籍調査の促進

(参考)

